

|      |   |
|------|---|
| タイトル | パネルディスカッションII(シンポジウム：2009年北海学園大学市民公開講座住民参加による地域づくり) |
| 著者   | 寺田，稔；鈴木，聡士；川村，雅則                                    |
| 引用   | 季刊北海学園大学経済論集，57(4)：231-245                          |
| 発行日  | 2010-03-25  |

《シンポジウム》2009年 北海学園大学市民公開講座 2日目(2009年10月11日)  
住民参加による地域づくり

## パネルディスカッションII

パネラー

寺 田 稔  
鈴 木 聡 士

コーディネーター

川 村 雅 則

○川村 こんにちは。昨日に引き続き、また本日も私のほうで進めさせていただきます。

鈴木先生のまねをするわけではありませんが、私は風邪ではなく、ちょっと体調不良で薬を飲みながら参加しているのですが、それが眠気をやたらに催す危険な薬でございませう。とはいえ、両先生のお話が非常に面白く、また大変勉強になりました。おまけに、昨日と

同様にたくさんの御質問をいただいたので、とても朦朧としている暇はありません。精一杯つとめさせていただきます。

まず私のほうから、感想めいたことをお話しさせていただきます。

その前に、みなさんに追加で資料をお配りしました。私ども経済学部の特化した取り組みということになってしまいますが、経済学部では、各教員がゼミの学生を連れて、いろいろな地域に行き、その地域の課題を住民とともに学び合い、そして課題解決のために知恵を出し合う、そんな研修事業を夏休みの間に行っています。地域研修事業という名称です。

その関連で、A4用紙を一枚もので配付させていただきました。新聞記事が4枚ほど出ておりますが、それは私のゼミの学生や本学の河西勝先生ゼミの学生たち30人ぐらいで夕張で行った地域研修事業の成果を報じてもらったものです。具体的に言うと、夕張市民の暮らしの実態や夕張再生のあり方などを聞き取りやアンケート調査にもとづいてまとめたものです。1,200世帯ぐらいから回答を得たでしょうか。



なんでそんな宣伝のような話をしたかと申しますと、私の手元にある質問表のたばの中に、例えばこういうのがありました。読み上げますと、「今回の市民公開講座に参加して勉強になった。総合的にまちを分析して、そして問題解決の方法を考えていく、そういう必要があるということを本当に痛感した。」つきましては、ということで、「おらがまちに来てもらえないか」という、私どもとしても大変嬉しい御意見がありましたので、これはぜひ、私どもの学部に限らず、いろいろお役に立てるかもしれませんので、ぜひ御相談いただければと思います。

さて、資料説明が長くなりましたが、感想めいたことをまず述べさせていただきますと、寺田先生のお話を聞いて思いましたのは、私などは、ご縁があって毎年地域研修事業で夕張に行っているのですが、当該地域の事前学習の必要性を強く感じます。もちろん、夕張の財政破たんについての歴史的な経過などを学生に勉強させてから夕張入りするにはしておりますが、果たしてどこまで緻密に産業特性とか地域特性というのを学んだ上で夕張入りしているのだろうか、と非常に反省しました。とりわけ、私個人の関心でいえば、北海道あるいは全国でいま、雇用問題が深刻化している中で、地域の産業特性などをしっかり把握しなければ、地域での雇用づくりなどは非常に難しいでしょう。寺田先生の言葉で言えば、内発的地域づくりということになるのでしょうか。どうしてもいまの地域の雇用づくりをみていると、企業を何とかして外から引っ張ってこよう、というふうになりがちです。もちろんそれはそれでメリットがあるかもしれませんが、刑務所を誘致しようとか、カジノを誘致しようとか、本当にそれでよいのだろうかというケースもある。そういう意味では、地域をしっかりと見つめてもの考える必要があることを感じました。

次に、鈴木先生のお話を聞いていて思った

のは、まずは先生の洗練された調査の手法でしょうか。鈴木先生とは比較になりませんが、我々も調査活動をやっていて、例えば今年の夕張調査でも、夕張にとって必要な事業は何ですかということをも市民に尋ねてはいるわけですが、私どもの採用している手法は非常にオールドタイプです。それに対して鈴木先生の採用されているのは非常にハイテクノロジーな手法であって、住民の声というか要望というものを把握、分析する上で非常に有効なものだなということを感じながらお話を聞かせていただきました。

両先生のお話を聞いての私の感想は、そういう意味では、本当に勉強になったという一言につきるのですが、では、これから皆さんの御質問なども踏まえて話を深めていきましょう。昨日と同じように、ディスカッションの後半部分では皆さんから直接ご質問を受けたいと思います。

では第一に寺田先生への御質問なのですが、農業問題について本当に勉強になったというこちらの方からの質問は、とはいえ、北海道の農業には将来性はあるのだろうか、やはり、外国産の農産品が入ってくる中で将来展望は本当に持てるのだろうか、未来は明るいのだろうか、そんな質問がきております。なるほど、北海道は農業王国を目指すとしておりますが、確かに不安要素も少なくありません。先生、いかがでしょうか。

○寺田 北海道の農業は、将来性があるのかということですが、結論を申し上げるのは大変に難しいと思います。一般的に農業は、開発途上国あるいは経済力の低い国の産業であると理解されていると思います。しかし、世界における農産物の輸出市場は、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどが独占的に支配しています。この点を見ると、農業は、開発途上国の産業であると言い切れないと思います。農業は、むしろ先進国の産業ではな

いでしょうか。開発途上国には、他に産業がありませんので身近な産業として広く農業が営まれています。その結果、開発途上国は農業が、農業はイコール開発途上国の産業という捉え方がされていると思います。

農業は、先進国の産業だと思います。何故そのような考え方が出来るかというと、例えば自動車はある限られた技術で生産が可能だと思います。しかし、農業は、気候や土壌、さらに機械や化学などありとあらゆる幅広い知識と技術が係わっている産業です。このような観点で日本の農業を見ると、日本の農業は大変に異質だと思います。日本は、GDPが世界で第2位の国でありながら、世界で最大の農産物の輸入国だからです。

このような現状を生んだ理由は、戦後の日本の農政のあり方に問題があったと思います。ですから、日本の農業は、農業に対する考え方を根本的に変えない限り、変わることはないように思います。一方で日本の農業は、考え方を換えれば高度な知識と高い技術力を結集して、新たな農業へ変えていくことが出来ると思います。

日本で農業の発展の可能性を最も秘めている場所は、北海道であると思います。北海道以外の地域は、現状を変えることが大変に難しいと思います。その理由は、北海道以外の地域は、耕地面積が小さくて農業従事者の数が大変に多いからです。ですから、日本の農業の発展には、農業従事者の数を減らして経営規模を拡大し、さらに農地の流動性を高めることが最低でも必要です。しかし、今の経済状況では、農業を辞めた人の他産業への受け皿がないのです。ですから、過去のことで、高度経済成長期に農業従事者を減らす努力をしなければいけなかったのです。それを日本の政府は、戦後一貫して最低水準の農家を救済する政策をとってききましたので、農家がほとんど減らなかつたのです。それが、今の日本の農業の実状を生んでいます。

そのような点を考えると、本州の農業には、多くの問題があります。しかし、北海道の農業は、もともと経営規模が大きく、農業技術も高いと思います。これからの農業は、農産物の安全性と質が重要視される時代です。北海道の農産物は、今後安全性と質がどんどん向上し、高く評価されていくと思います。その結果、北海道の農産物は、まず日本の国内でより高く評価され、最終的には世界で認知されていくものと思います。そうすると、必然的に量の拡大に結びついていくと思います。ですから、先に量の拡大を目指すのではなく、安全性と質の向上を目指すことが重要です。質の向上が量の拡大へとつながっていくと思います。その判断を間違えることなく、北海道農業の方向性をきちっとつけていけば、北海道の農業は十分に生き残り、さらに大きく発展する可能性があると思います。

最近の北海道の農産物は、海外で広く認知され、世界での市場が拡大しています。何度もいいますが、いかに農産物の安全と質を高めていくかが重要です。そこをきちっとやっていけば北海道の農業は、まだまだ発展すると思います。北海道は、質と量の両面を兼ね備えることの出来る農業地域だと思います。

○川村 ありがとうございます。北海道農業に対する先生の熱い思いと期待が語られたように思いました。

ここで、寺田先生に事前に質問をお渡しして考えておいていただければと思うのですが、寺田先生への質問として、行政が情報を一元化してそれを発信していく際にどんなふうに行えばよいのか、具体的なケースなどもあればお聞きしたいという質問が出ております。この点をお考えいただいている間に、鈴木先生に対して質問をさせていただこうと思います。

鈴木先生に対しては、まず、やはりというべきか、私の感想と同じく、鈴木先生の研究

の手法が非常に勉強になったという感想がたくさん寄せられております。ただ、これは、私自身もちょっと思ったことで、なおかつ、鈴木先生ご自身もかなり慎重に発言されているところを見ると、そこところは気をつけていらっしゃるんだろうなと思っているのですが、例えば、2番目の手法でしたか。つまり、自治体の財政健全状況などを分析する際に、例えば夕張という地域は非常に面積が広いですね。同じ職員数で行政サービスを展開しようとしたときに、どうしてもそういう地域特性というのか、そういうものを考慮する必要があると思うのですがどうでしょうか。もちろん、鈴木先生ご自身は、この調査結果をもって夕張の職員の70%、80%の削減が必要だとかを言っているわけではありませんし、あくまでも一つの材料として使うのであるということを変に強調されていたので、鈴木先生ご自身もおそらくこの手法の限界とか、そういうものを承知した上でおっしゃっているのかなと思って聞かせていただきました。

あわせて、1番目の、まちづくりの方向性をみんなで考えて、価値観を数値にするのだという点ですが、この点は、私どもの今回の夕張での調査ともかかわるのですが、そもそも、こういった調査をしようよということを関係者と一緒に決めた上でそのまちに入って行って、市民の暮らしの実態や、まちのこれからの再生の方向性などを聞き取るわけです。その際、そもそも手続的な公正をいうのであれば、どんな調査をするのかということを決める段階でどれだけ市民の声を集約できるかが結構大事なところだと思っています。そういう意味では、調査の設計段階に市民の参加をどう保障するのか、これはなかなか難しいのですけれども、先生の白老での実践などはどうだったのでしょうか。そもそも調査の規模自体がそんなに大きくはないですね。105人でしたか。意地悪な言い方をすればそれが本当に住民の意見を反映していると言え

るのかどうか、など、調査の手法に関する質問が幾つか出ておりましたので、先生に聞いてみたいと思います。どうでしょうか。

○鈴木 最初のDEAという手法の限界について。夕張の面積が広いと、ほかの自治体と比較できないのではないかと。結果の限界をどう考えたらいいいのか、あるいはそれをどう解釈したらいいのかということだと思のですが、おっしゃるとおりです。面積が入力、出力に入っていませんし、また入れるとちょっと分析の結果の解釈が難しくて今回は入れておりません。

そういった面積については、広い面積の自治体を少人数にするというのと、狭い自治体を少人数にするのは、当然違いますから、そこは解釈がむずかしいです。今、同じようなことで合併の話があります。今年の卒業研究の学生は、合併の効果をDEAで分析しようとしています。このとき、やはり将来的には移住ということも考えざるを得なくなるかもしれない、ということが見え始めています。あまりにも分散して住んでいて、非効率な状況でやっていったら、それはいい悪いというよりも、それを支えていけなくなる時期が来るのではないかと、思っています。だから、やはり移住とか合併ということも、この分析結果とあわせて考えていかなければならないかと思っています。なので、そういう面積の違いとか地域の特長だとかを考慮しなくてはならないというふうに思っております。

また、さっき川村先生にフォローしていただいたと思うのですが、この方法は絶対万能ではありません。人の気持ちも一切入りません。だから、人数を減らしたからといって本当にその地域の人々、あるいはその地域で働く職員の方々が幸せになるかどうかという観点は分析できませんので、限界はあるの

ですが、こういう枠組みで分析した結果、こうなりましたという位置づけで参考にしながら、また次の段階に進んでいく。そういう意味で、一つの道具として使うというところが限界なのかなというふうに感じております。それが一つ目の回答になります。

二つ目なのですが、テーマ1について、そもそも調査の段階から、項目を設定するところ自体から、市民の方々の意見を踏まえて決めたほうがいいのではないかと、ということだと思います。

私は、白老町で専門委員をやりました。そのときにプロジェクトメンバーの職員の方と議論したら、同じような話が出ました。例えば、評価要因と代替案を設定するプロセスをどうするのか、実はここで時間をとりました。

本日お配りしております資料の17ページを見ていただければよろしいでしょうか。

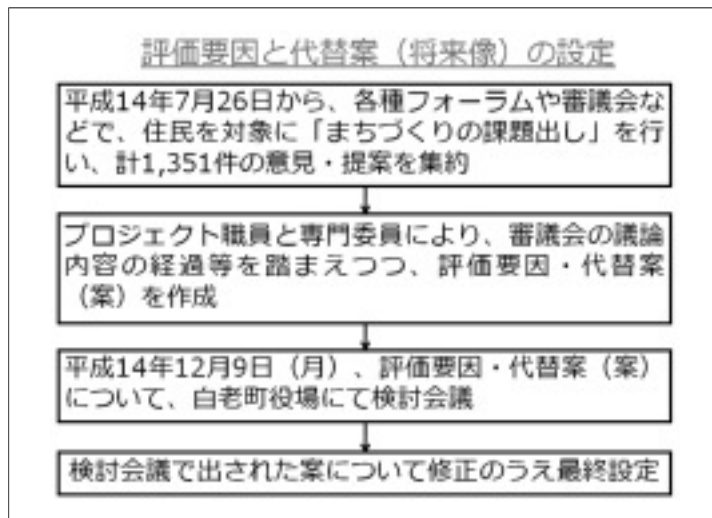
実はこれ、時間の都合上割愛したところだったので、実はそこに質問が集中しているということで、やっぱり説明しておくべきだったなと思いました。

評価要因と代替案（将来像）の設定と書いています。どういう評価要因、代替案にすべ

きかというものを勝手に決めるのではなく、このようなプロセスをとりました。事前に、いろいろなまちづくりのフォーラムだとか市民を対象にした調査をしております。1,351件のいろいろな自由な意見等々を含めたものをいっぱい集めたのです。

それをまずプロジェクト職員と専門委員で、大体こういうふうにとりまとめるのではないかと案を一度つくりました。それについてももう一度白老町役場で検討会議をし、それを修正した上で最終決定をしたのです。だから、完全に市民の意見を取り込むというふうにはいかないですが、こういうプロセスを経て、可能な限り市民の皆さんの意見をしっかり踏まえたプロセスを経てつくるという努力はしました。しかし、だれかが決めざるを得ない、というのが実際あると思うので、このあたりが限界と思いつつも、できるだけこういうことをやった、ということになっております。

もう一つは、このアンケート自体を市民全部にやる方がいいのではないかと、あるいは1,000人単位で市民を抽出してやる、という方法もあるのではないかと意見もこの会



スライド9

議でありました。しかし、今回やりませんでした。その理由は何かという、情報量なのです。この審議会の委員というのは、1回から4回まで過去の白老町の現状、そして現状、将来どうするかといういろいろな情報を相当たくさんその会議で得ているわけです。そのプロセス、あるいは情報を得た上で、こういった評価をするということは、そういった結果に対する信頼性に関わります。そういう方々を対象にしたので、今回はそのような対象になっています。もう一つの意見としては、やっぱり人数が少ないのではないかと、もう少し市民の代表だけではなくて広くやるという意見も当然出ました。しかし、今回はそういう意味で、ある程度しっかり情報を得ている市民の代表者を対象としましょう、ということでやっております。

これは正解ではないかもしれませんが。もしかしたら、もう少し広くやったほうがよかったかもしれないですけども、これは反省も踏まえた上で、将来的にはもう少しいい方法をもっと多くの市民を対象にしてやるという必要があるかもしれませんね。

以上です。

○川村 今、お話を聞いていて、先生の誠実さが調査のプロセスや結果の読み方に反映されていると感じました。私は反省しなければならない。というのも先ほどの夕張での調査について言うと、お恥ずかしながら、再建計画から再生計画に変更するにあたって夕張市民の声をひろく聞きたいので協力してもらえないだろうかという話が、たしか7月ごろに現地の方々からありまして、とはいえ、私自身いろいろ仕事が忙しく、とても無理だなあと考えたのですが、一度お会いしてお話してお酒飲んでるうちに、何が何だか分からないけれども、ぜひやりましょう！というふうになって、翌月の8月には調査を行っている。鈴木先生のような緻密で丁寧なプロセ

スはいったいどこにあるのだ、とお恥ずかしい限りです。それこそ1カ月ぐらいの間に何度か夕張に行って情報を集めて、しゃかりきに調査表に落とし込んで調査にふみきったわけです。

もちろん、幸いにして私の場合は、夕張にもう5、6年通っていて、ある程度事情はわかっていたとはいえ、やはり反省します。

それにしても、鈴木先生のようなかなり緻密な手続を経ても、なおそういう御意見もあるんですね。ただこれはもう難しいですね。いろいろなご意見を出してもらいながら進めるしかない、一回で絶対的な回答を得るのは無理であって、データの限界性を理解しながら、作業を進めるしかないのかと思いました。

そういう意味では、なるほどと勉強になったのは、情報をかなりインプットした人たちをあえて対象にして行うことの意義ですよ。そのことに対しては逆の評価ももちろんあるでしょうが、例えば夕張で調査して思うのですが、職員はまだ多いのではないかとこの意見があります。今現在、職員の2割でしたか、そのぐらいはよそのまちからの派遣でなんとか運営しているわけですけども、情報がないと好き勝手な意見で收拾がつかなくなる場合もある。その意味では、なるほど、先生がおっしゃるように情報をかなりインプットした人たちを対象に行うことも一案ですよ。

さて、申し訳ありません、私の感想がちょっと長くなってしまいました。では、寺田先生に、先ほどの御質問をお聞きします。行政による情報一元化や発信のその具体的な案が何かあれば、ということですが、いかがでしょうか。

○寺田 情報の一元化は、発想を大きく変えることとも関連しているように思います。町村の住民は、町役場や村役場へ出かけて行くのが、今はあたりまえです。住民が町役場や

村役場へ行って用を足すのが一般的だと思います。しかし、これからは、逆になる可能性があります。それは、住民の高齢化とそれに伴って動けなくなる人の数が増えることが考えられるからです。そのような変化を考えると、これからはむしろ行政が住民の方に出かけて行って行政サービスをするような時代になるのではないのでしょうか。その出かけていくという行動様式をどのようにシステム化するかが重要になると思います。町役場や村役所は、まちのほぼ中央部にありますが、これからはその中心部からどんどん外へ出かけて行って行政サービスをするようになると思います。

私は、地理学の視点から常に地域構造を頭において地域をみています。これからは、今まで地域の周辺部に存在していた機能を中心部へ、反対に中心部に存在していた機能を周辺部へ移転するという発想の転換も必要だと思います。昨日の懇親会の席で話をさせていただきましたが、今までは老人医療施設や高齢者の福祉施設などは、その多くが地域の周辺部に存在していました。これからは、逆になっていくのではないのでしょうか。駅前のような交通の便が良い場所にそれらの施設を集め、若い人達がそこに勤めやすい環境をつくっていくことが大切だと思います。それが、地域で仕事をつくるという発想ではないのでしょうか。これからは、高齢者の数がどんどん増大していきます。したがって、老人医療施設や高齢者の福祉施設などの需要が拡大し、それらを地域の中心部に集めることによって若くて元気の良い人達が通勤しやすい環境をつくり、周辺部の居住環境に恵まれた地域で生活するというのも発想の転換ではないのでしょうか。

今、話しましたような発想の転換の中で、行政が積極的に住民と連絡をとり、さらに農協や金融機関などと連携をとりながら地域の情報を収集し、行政がその情報を管理してい

くことが大切だと思います。情報は、待っていて集まるものではないと思います。情報は、必要なものを追い求めることによって、利用価値の高い情報を収集することが出来ると思います。情報は、行政が積極的に収集して管理し、その情報を速やかに地域住民に発信することが重要だと思います。

行政が出かけて行って情報を集めるということには、もう一つ重要な意味があると思います。それは、行政に係わる人々が地域の住民から学ぶということです。いろいろな面で、地域の住民に学ぶことが大切だと思います。私は、中央官庁に勤務している知人に地方分権について訊ねたことがあります。地方自治体にもっと仕事を任せたら良いのではといいました所、それは逆ですといわれました。地方自治体にやってくださいといいますが、私たちは出来ませんのでお願いしますと逆に帰ってくるのだと言っていました。それが、問題だといっていました。そこには、地方自治体の人達の勉強不足という問題があるのではないのでしょうか。勉強不足を克服するためには、地域の住民に教えられ、教えてもらうことが大切ではないのでしょうか。地域住民の教えによって、地域に最も適した行政のあり方や地域住民が望む地域住民のためのまちづくりが出来るようになると思います。

このように、行政が地域の情報を積極的に収集し、その情報を行政と地域住民とが共有して有効に活用することが情報の一元化であると考えています。さらに、情報の一元化を具体化するために重要な点は、行政の人々と地域住民との積極的な交流と意見交換ではないのでしょうか。

○川村 ありがとうございます。

ここでまた今度は鈴木先生への質問を先におきたいと思います。もしかしたら考えるのに時間がかかるかもしれませんが。鈴木先生にこんな質問がきています。すなわち、



市町村合併問題とか道州制問題についてどういう評価をされているか、あるいは、これらの問題に関して鈴木先生の先ほどの分析手法は活用できるかどうか、もし活用できるとすればどんなふうに使えるか、これらの質問へのご回答をちょっと考えておいていただけたら、と思います。

その間に、今、寺田先生からのお話を聞いて感じたことを述べさせていただきます。というのも、私どもは調査活動、フィールドワークを手法として活用しています。また昨日の報告者の西村先生も、地域調査の重要性を語っておられました。そのとおりだと思います。ただ、私どもの調査でも、こんなことを言われました。こうした活動は、そもそも行政がやるべきことではないのか、と。行政が市民の声を吸い上げ、自分たちで政策に反映させていくというのが筋ではないか、と。なるほど一理はあると思います。ただいくつか検討すべきことがある。例えば、私どもの今回の調査もそうですが、収入を中心にした暮らしの実態やお仕事の状況あるいはご本人やご家族の健康状態などを聞き取るわけですが、それを、同じ地域に住む市の職員が行うとなると抵抗感もあるのではないかと。もちろん、同じ地域に住むもの同士なのだから、という逆の考えもあるかもしれませんが。

あるいは、ちょっと別の角度からこうした作業の意義というか効果をお話すると、学生にとっての教育効果ですね。学生が地域住民からいろいろなことを聞かせていただく中で、大げさに聞こえるかもしれませんが、学生の目の色が変わってくる。こうした調査活動の中で、確実に彼らは成長していつているのですね。それこそ、昨日の内田先生からのお話とも関わりますが、地方公務員を目指す学生にこうした調査活動などを経験させる必要があるかもしれませんが、いや、私自身はむしろ、そうしたいと思っています。いずれにせよ、私たち大学の貢献の方法としても意義は

あるのかなと思っています。

さて、申し訳ありません、ちょっと時間をとってしまいましたが、鈴木先生、先ほどの質問はいかがでしょうか。

○鈴木 ありがとうございます。時間をとっていただいて。考える時間ができて、感謝しています。

合併問題と道州制、もしかしたら独立と感じていらっしゃる方も多いのかもしれないのですが、全然独立ではないと思っています。かなり関連していると思います。

自治体の合併問題というのは、自治体の経営効率性を高めるために始まった話ではない。どちらかという道州制という議論が出てきた延長で出てきたのではないかと感じています。

何かというと、道州制というのは、県を10個ぐらいにまとめることによって、地域は地域で自治できるよう強力な機関をつくろうということ。国というのは防衛とか外交というふうには、国がやるべき仕事に特化する。そのときに県という位置づけが非常にあいまいなのです。そうすると、国、道州、そして、その次の住民に一番密接に関わる部分が市町村です。そうすると、市町村が強くならないと、あるいは力をつけないと、安定しないとだめだという流れが出てきた。その流れの中で、恐らく市町村合併しようという話になってきた、あるいはそのような側面があるのではないかと感じています。

それで、合併をすると確かに歳出は効率的になるという話にはなるのですが、もしかすると歳出削減とか効率性というのは、主の目的ではないのではないかと、という気もしております。そのあたりは市町村合併イコール良い、という話ではないのではないのかなと。そのあたりは議論を深めていく必要があるのではないかなというのが一つの私の考えです。

このことについて、まさに現在卒業研究でやっております。ある程度傾向が見えたのは、都市の人口がある程度の規模になってくれば、市民1人当たりの歳出額は減ってきます。つまり札幌市ぐらい、190万とか200万人ぐらいだと歳出がすごく多いですね。一般会計で8,000億円ぐらいあるのです。だけれども、人口1人、市民1人で考えると、すごく少ないです。それに対して人口が少ない都市というのは、当然ですけど、1人当たり歳出がふえます。もしも合併というものを考えたときには、当然ですけども、その市の人口がもっとふえるわけですから、となると恐らく1人当たりの歳出が減るという効果は出てくるはずで

では、それだけを見て市町村合併は効果があるといえるのかというと、私は片手落ちだと思います。つまり、サービスレベルは下がるはずで

本当は市民一人一人に手が届いていたサービスが、合併したことによって下がるようになるわけですね。歳出が削減されるということと、サービスが下がるという、両輪で見ないと絶対にまずいと思います。この二つの視点でDEAというのは恐らくできると思っています。つまりサービス効率と財政効率です。この二つが上がるのか下がるのかという兼ね合いで見たときに、実は財政の効率は上がるのですけれども、サービスはこんなに下がってしまいますよ、という二つの視点で見たときに、果たして合併がいいのか悪いのか、あるいはどういう形態の合併だったらいいのか悪いのかというものを見ていく必要があるだろうと思っています。もしも仮に全部の機能がある大きなまちに移管してしまったら、非常に遠くまで行かなくてはならない。そうしないとサービスを受けられないという合併だったら、恐らく確実にサービスは下がると思います。そういうことも適切に表現できるようなモデルで、合併は良いと一概には言えない、ということも含めて研究してい

たい。

以上です。

○川村 ありがとうございます。夕張は今、歳出を非常に減らしています。当然、地域住民に対する公共サービスという観点からみれば、それは問題がある。例えば、夕張は面積が非常に広いのに、連絡所などが廃止になって市民の生活が非常に不便になっている。歳出のサイズだけで行政改革は語れないけれども、昨今の風潮というのか、減らせ減らせという大合唱で突っ走ってしまっているなという感想を持っています。

さて、では最後にもう一つ、これは寺田先生に質問をして、また、フロアのほうから直接御質問をいただければと思います。質問は、先生の御発表の中心的なキーワードである「内発的な地域づくり」「内発的發展」についてです。私どもも、雇用問題などを考えるときに、よそから大きな企業に進出してもらって、雇用をつくりだすことを考えがちです。しかしながら、そういう場合、資金や資材など地域内での還流が十分でなかったり、つくられる雇用の多くは非正規雇用であり、なおかつ、景気が悪くなれば工場が閉鎖したり別の地域へ移動するということが起きて全国でも問題になっている。その意味では、雇用づくりの観点からも、やはり内発的な地域づくりというのが重要なのだなと思っております。ただ、とはいえ、そういう取り組みを進める上でのノウハウや、それこそ、地域でそういう課題を抱えて何か実践をされている方々に対して、何か役に立つアドバイスを伺いたいのですが、どうでしょうか。私自身も、さて夕張はこれから一体どうすればよいのか、何ができるのか。いきなり、露骨に、大きな質問を投げかけてしまって恐縮なのですが、いかがでしょうか。

○寺田 私は、地域の特徴や地域の良さを追

求する時に、二つの視点を大切にしています。一つ目は、風土という視点です。風土の視点からそれぞれの地域に何か宝物が無いかを探します。二つ目は、地域の歴史です。この二つの中に、必ず宝物があると思っています。

この風土と歴史は、地域固有のものであり、他の地域が真似のできないものです。あるいは、真似をしようとしても出来ないという強みを持った地域の財産でもあります。ですから、それぞれの地域の宝物を探し求め、それを活かすという観点から内発的地域づくりの基盤を形成することが出来ると思います。

夕張市の話が色々出ていますが、夕張市の歴史的な宝物は当然炭鉱だと思います。さらに、夕張にはメロンを栽培してきた歴史があります。これら二つの中から新たに創造できるものは無いかと考えていくことです。行政が新たなものをつくり出すことは難しいと思います。ですから、実際にメロンを栽培している農家の人達、さらに炭鉱に係わっていた人達の話聞いて情報を集め、そこから何かを模索していくことが重要だと思います。

ぱっと頭に浮かんだ話で的をえない話になるかもしれませんが、歴史に関する例として、当別町や月形町の花の栽培について説明させてください。当別町や月形町は、花の栽培面積が大変に大きいのですが、花の出荷額は七飯町が北海道で第1位です。七飯町は、日本を代表するカーネーションの栽培地です。東京都の大田区にある花卉卸売市場は、日本で最大の花卉類の卸売市場です。七飯町のカーネーションは、この花卉卸売市場で真っ先に競かけられています。それだけ七飯町の花のカーネーションは、市場で高く評価されています。そのように、七飯町は、質の高いカーネーションを出荷しているために、販売額では当別町や月形町を抜いて北海道では第1位なのです。

では、七飯町では、質の高いカーネーションをどのような理由で生産するようになった

のかと言いますと、それは当別町や月形町との歴史の違いが大きいと思います。七飯町や旧大野町の農家は、古くから農家の収益を補填するために函館市の朝市で花の販売をしていました。したがって、七飯町や旧大野町には、戦前から花を栽培する農家が存在していたのです。それに対して当別町や月形町では、減反政策を受けて昭和50年頃から花の栽培が本格的に始まりました。この歴史的な違いは、お爺さん、お父さん、本人と時代の流れのなかで花の栽培が受け継がれ、次第に花の栽培を通じて人と人との結びつきが出来ていったと思います。その結果、七飯町では、いち早く農民の中から生産者組合が組織され、農民が協力して栽培技術の向上や研修を行ってきたのです。その結果、七飯町では、高く評価される質の高いカーネーションが栽培されるようになったのです。その実績が農協を動かし、さらに七飯町を動かして共撰・共販体制が構築され、栽培量の拡大へと発展していったのです。七飯町では、農家が協力して質の高い花の栽培に努力し、その結果が栽培量の拡大へとつながったのです。

このように、古くから花の栽培が受け継がれてきた歴史は、非常に重要です。ですから、歴史的な宝物や地域の伝統文化を探し、それを大きく発展させていくことが大事だと思います。そのことが、内発的地域づくりの基盤だと思います。

○川村 ありがとうございます。その意味では、今回の市民公開講座では、他学部の先生のお話も聞いて、いろいろな形で研究上のつながりができそうだし、実際つながっているなということを感じました。寺田先生も鈴木先生も、よろしかったらぜひ来年夕張に一緒に行きましょう。

それでは、フロアのほうから御質問を受けたいと思います。昨日の懇親会でも申しましたが、まさに皆さんとの対話の中でこの

講座をつくっていきたいと思っておりますので、ぜひ、まだ発言していない方は手を挙げて質問をたくさん出してください。回答する身ではない私は気楽なことを申しておりますが、両先生にはどんどん質問を出していただければと思います。いかがでしょうか。

○会場質問者 今日はどうもありがとうございます。私は初めて参加させていただいたのですが、きょうのお話の中で、学生以前に、自治体の側に学ぶ必要が大いにあると感じました。それで、自治体側の反応というのはどうなのでしょう。それが質問の一つ目。

それからもう一つは、例えば、鈴木先生はすごいデータを分析されていたのですけれども、それが幸せに結びつくかどうかという人間性の問題との部分で随分謙虚にお話しされておりました。その点で、例えばアイルランドのケルトの虎とか、それから北海道で卑近な例で士幌農協の実態などは、多分ごらんになっていると思うのですが、農家1戸当たりの貯蓄が1億5,000万円あるわけですね。それがたしか480戸だったか、500戸以上だったか、定かでないのですけれども、そういう事例があるのですが、そういう農業経済という部分もぜひ北海道にとって宝物であると思うし、そういう実践からもっともっと学ばなければならぬという部分があると思うのですね。

そういうことで、先生方の実践というのはすばらしいなと私は思いましたが、まず、自治体側、ここにも多分自治体の方がお見えになっていると思うのですけれども、そういった人の意見もちょっと聞いてみたいなというふうに思っております。

以上です。

○川村 大学と自治体の関係、連携あるいは大学のあり方等に関することだと受け止めました。鈴木先生、寺田先生には御自身の経験

などから、何かご回答をいただけますでしょうか。自治体の方々と一緒に仕事をする際の工夫や、大学側としてどんなことができるかなどなど、いかがでしょうか。

○寺田 現地調査を実施したときの印象を話させていただきます。私は、現地調査のときに三か所を訪ねます。一か所目は、町役場や市役所です。二か所目は、農協です。三か所目は、農家です。この三か所を訪ねていろいろな話を伺います。農家では、詳しい話を聞くことによって貴重な資料を得ることが多いのですが、農協や役場にはいろいろな問題があるように思います。農協は、目先の利益を優先する為でしょうか、地域農業に対する展望が欠如しているように思います。役場は、本当に地域農業のことを考えているのかなという疑問を感じることがあります。役場は、地域農業の現状把握が中心であるように思います。したがって、この町の農業をどのように変えたら良いのか、あるいは農民が望む地域農業とはどのようなものなのかというような前向きな見方が欠けているように思います。役場で話を聞いていますと、地元の農業を理解し、そこからこうしたら良いという将来への展望が欠けているように感じます。

役場では、法律に係わるルーチンワークの処理が中心のように感じます。行政に携わる人達は、現場に出かけて農業の実状を把握し、さらに地域農業をどうしたら良いのか、発展させるためには何が必要なのか、農民は何を求めているのかななどを重要視しながら仕事に携わったらと思っています。一方で、大学に籍を置く我々も、そのような点においてお役にたつことの出来るアドバイスが少しでも出来るように、大いに努力しなければいけないと思っています。

○鈴木 ありがとうございます。

農村についてなのですけれども、私は北海

道の農村、あるいは漁業を含めて、極めて高い可能性があると思います。新聞の例でしたか、どこかの漁村のある地域が、非常に出生率が高いと。多分北海道で唯一のまちかもしれませんけれども、漁業に関連した仕事があって、そして高い付加価値がつく。当然、収入も高い。さらに、住民が幸せに生活しているんだと思います。そして、やっぱりその最終的な結果として、子どもが増えていっているのでしょうか。

私の出身はこの北海学園大学です。本学工学部の後輩で、祖先が礼文島出身の人がいます。その地域でウニがたくさんとれる。彼のビジネスのケースは、先ほどの寺田先生の内発的、外発的について、どちらにも分類しようがないものです。というのは、彼が現在住んでいるのは札幌なのです。だけれども、年に何度も何度も自分の祖先の地の礼文島に行きます。これは何かというと、ウニを全国というより世界中に売っています、インターネットを通して。もともと彼は非常に祖先の地域に対する思い入れがある。もともと漁業で盛んな地域なのですけれど、札幌に住んでいて、札幌の都心部で会社を構えています。楽天のネットシステムを使って、海産品を売っている。楽天の地域オブ・ザ・ベスト(だったかな)という賞を受賞したり、1カ月で1億円以上を売るぐらいのすごいことをやっている。これは外発的なのか内発的なのかわかりません。

北海道でこういう資産があって、それを売る、活かす方法。これはもし外発だとしても、あるいは地域に対する思い入れだとしても、この二つが同居しているわけですから、これは分類できない。でも北海道は、こんな新しい分類のビジネスを可能にする、非常に多くの可能性を持っている。

資源をどううまく生かすのかということを見ると、私は北海道の農村、あるいは漁村というものの可能性は極めて大きなものがあ

るのではないかと考えております。

もう一つ、私は1年半前に母校に戻ってきました。去年、初めての教え子が卒業しましたが、その中の1人が、別海町職員として就職が決まりました。彼の出身地は別海町です。なぜ別海町に行くんだい?と聞いたら、聞くまでもないのですけれど、やっぱり地域に対する思い入れだと言いました。生まれ育った地域で、自分が働き、その上で活性化していきたい。もし、仮にこの思いがゼロだったら、昨日、内田先生がおっしゃったBからCに行くというのはそう簡単ではないと思います。でも、彼は自分が生まれ育った地域に戻って、そこに愛着があって、最初からもうCの中なのですね。

大学という教育機関は、やっぱり試験勉強である水準まで達成させるのは大事なのですけれど、どうやって地域に対する愛着とか思いだとか、その地域の出身であろうとなかろうと、熱い気持ちを地域の中に入れるかということも含めて、やっぱり教育って大事だなというふうに思っております。

私自身がそれをできるかどうか、できているかどうかわからないのですけれど、やっぱり目標としては、そういう人材を育てたいというふうに思っています。

さっきの外発的、内発的な話も含めて、最後は「人」だと思います。人がいるからこそ地域が発展すると考えると、教育機関は大事ですね。そして、自治体の方々と連携して、そういう人材をどう育てる、というシステムが大切。例えば、今回、芦別から来ていただいたような方が沢山いれば、絶対に北海道はよくなります。そういう人づくりを連携してやっていくということも大事だというふうに思っております。

以上です。

○川村 余計なコメントは不要かと思いますが、ちょっと御紹介いたしますと、そういう

意味では、例えば経済学部での研修授業では、今全国で大変な状況にある商店街での聞き取りや、それを通じた商店街の再生、あるいは、バス事業者さんや市民からの聞き取りにもとづく地域交通の再生への貢献などを実践しているゼミが多々あるように聞いております。

さて、ほかにご質問はいかがでしょうか。

○会場質問者 先ほどの十勝支庁のお話が非常に勉強になりました。私は、大正末期の生まれなのですが、今から40年前に3年間、帯広に転勤いたしました。そのときにまず真っ先にその土地の状態を知るために、まちの裏方といひましょうか、それから市のほうへ伺ったときに、真っ先に小豆の話がありました。この十勝という地域は、小豆から発祥したのだというような。40年前にもなりますので記憶が確かではありませんが、十勝イコール小豆というふうに頭にしみ込んでいるものですから、先生がこのレジュメにお書きになった箇所では、てん菜、豆類などの畑作物として一括されております。小豆というのは出てこないのか。そんなに大した質問ではないのですが、そういう経験があったものですからちょっと気になり、ご質問をさせていただきました。

○寺田 十勝では、昭和40年頃まで主要な畑作物の一つとして小豆が広く栽培されてきました。十勝の小豆は、昭和30年代後半の連作障害と病虫害の発生、さらに昭和39年と昭和41年の大冷害の発生で大きな被害を受けました。その結果、小豆は、栽培方法が大きく転換し、輪作作物の一つとして栽培されるようになりました。小豆の輪作での栽培は、地力の低下や連作障害を抑え、収穫量の安定へとつながっています。

今、十勝の小豆の話が出ていますが、ここで十勝の農業の発展について話をさせていただきたいと思います。十勝は、農業教育の水

準が大変に高いところだと思います。十勝には、帯広畜産大学から始まって農業大学校、さらに農業高校と農業の専門教育機関が多く存在しています。また、十勝の農民は、農業経営者としての意識が非常に高いと思います。十勝の農民は、古くは国際市場での小豆の販売を経験し、さらに十勝では早くからいろいろな食料品製造業が立地し、地元で生産された農産物を原料に多くの食料品が生産されています。

ですから、十勝の農業は、決して土地資源に恵まれているだけで発展しているわけではありません。十勝の農業は、農民の教育水準の高さや農民の農業経営者としての意識の高さ、さらに食料品製造業との連携などによって発展しているのです。その点をきちっと理解しないといけないと思います。さらに、このような点は、他の地域における農業の発展に活かすことが大切だと思います。

○川村 そういう意味では、夕張問題もそうなのですが、今すぐにやらなければならないこととあわせて、中長期的なビジョンをもった対応も必要なのだなということを感じる次第です。ほかにはいかがでしょうか。

○会場質問者 今62歳で、2年前まで農業改良普及員として働いていました。

先ほど寺田先生が大規模化ということをおっしゃっていましたが、今、日本の農業もそうなのですが、北海道の農業で一番よろしくないのは、やはり、素材産業で終わっているということなのですね。

やはり農業というのは、加工だとか、そういうこともひっくるめて多層的な産業にしていかなければならないと思うのです。貿易に反対はしていますが、素材産業だけであれば、アメリカやオーストラリアなどには、面積では絶対競争できないと思うのです。そういう意味では、多層化していかなければなら

ないと思いますし、自分で旅行して歩いていても、北海道の食生活文化というのは非常に「薄い」というのか、本州では、漬物一つ食べても、数カ月かかって漬けたようなものが食べられるのですが、北海道は2、3時間前の浅漬けみたいなのが主流だという感じもあります。それから、アルコールの文化ですね。そういうことを含め、北海道の食生活には非常に寂しいという感じを受けます。

そういう意味で、質の向上を図っていく上で、大規模化を図っていけば質の向上は図れないのではと思うのですが、どうでしょうか。つまり大規模化と質の向上との関係です。質の向上というのはある程度手間がかかりますし、それを進めて日本の食文化の層を厚くしなければ、外国には勝てないのではないかと、あるいは、つぶされないためには食文化の層を厚くしなければならないのではと思うのですがどうでしょうか。

○寺田 今のお話の中で、大規模化すると質の向上が図れないのではないかとのご指摘がありました。そうとは必ずしも言えないと思います。例えば、アメリカ合衆国の場合、大規模農業であるということは誰でもが理解しています。では、アメリカ合衆国の農産物は、質が悪いかというと必ずしもそのようなことはないと思います。アメリカ合衆国のトウモロコシ地帯では、様々な産業が集結して農業を発展させています。今のトウモロコシ地帯では、耕地を深く掘り起こすことをほとんどしていません。耕地を深く掘り起こすと大量の燃料を消費し、土壌侵食が進行するからです。耕地を掘り起こして天地返しをしないと、雑草の処理が問題になります。耕地の地表面には、耕地を掘り起こさないために、トウモロコシの残滓が残っています。そのために、雑草を処理するのが大変に難しいのです。そこで、開発された除草剤が、日本でも広く使用されている「ラウンドアップ」と呼

ばれる除草剤です。

このように、アメリカ合衆国のトウモロコシ地帯では、大規模ではあるが様々な産業が集結して集約的な農業を展開しています。それは、他の産業との連携のなかで、いかに新しい技術を開発し、その新しい技術によって質の良い農産物を大量に生産していくかということです。日本もアメリカ合衆国のように他の分野との連携がきちっと出来れば、決して大規模だから質が悪いということにはならないと思います。北海道でも、大規模経営で質の良い農産物を生産することが可能だと思います。

それからもう一つ、酪農についての話をさせていただきます。日本での乳牛の飼育は、飼料を外国から大量に輸入し、それを与えています。原乳の生産コストを下げ、価格の競争力を高めるためには、飼料の輸入量を減らして地元で牧草を栽培し、その牧草を与える方がよいと思います。北海道では、栄養価が高く質の良い牧草を栽培し、その牧草を牛に与えるという方法が少しずつ広がっています。このように北海道の農業は、大規模経営のなかで農産物の生産コストを低下させ、さらに高い農業技術を投入することによって、今日よりも質の高い農産物を大量に生産することが十分に可能だと思います。

○川村 ありがとうございます。まだまだいろいろお話を続けたいところなのですが、これ以上話を続けていると、鈴木先生の飛行機が飛んでいってしまいます。講師をお願いしておきながら、さらに次の仕事を邪魔するわけにもまいりません。最後は簡単にまとめますが、出されたたくさんの質問などからも感じたことですが、学ぶことの重要性をひしひしと感じているところです。そういう意味では、今回こういう形で講師の先生2名のご講演そしてディスカッションを行いました。まだまだ時間は足りない。それにつきまして

は、私ども大学の人間としても、自治体や地域のみなさんとより緊密な関係をつくっていきたいと思っております。時間足らずで本当に恐縮なのですが、これでパネルディスカッ

ションは終わらせていただきたいと思います。

ご協力をどうもありがとうございました。

(拍手)